

社会的養護における支援課題としての権利擁護と 社会関係の形成

——社会的養護経験者の生活史聞き取りから

伊 部 恭 子

〔抄 録〕

本稿の目的は、社会的養護経験者の生活史聞き取りを通して、その生活と家族関係・社会関係に着目し、社会的養護における支援課題を権利擁護の観点から考察することである。

研究方法は、生活史に関するインタビューで、調査協力者は31人であった。

検討の結果、施設入所前の生活では、多様で複合的な生活困難・課題が、本人の成長・発達に影響を与え、その権利が脅かされている状況が改めて確認された。また、施設入所中に本人が安心・安全だと思える環境、育ちや成長を実感できること、他者からの愛情に確信をもてること、自分で自分のことを決めていくプロセスを支えられること等、「養育」そのものが支援の要となることが明らかになった。退所後の生活困難は、多岐に渡り、ライフステージによっても直面する生活困難の特徴が示唆された。特に退所後10代～20代にかけて見守りや危機介入、他の社会制度の紹介等の支援が必要とされると同時に、30代以降も見守りや助言等の支援に本人が安心感を得ていることが示唆される。児童期から成人期にかけての移行期の支援が課題である。

本研究は、当事者による社会的養護という制度の評価としても位置づく。子どもの権利擁護、最善の利益に向けた支援の充実と制度改革が求められる。

キーワード：社会的養護 児童養護施設 生活史 社会関係 権利擁護

I. はじめに—研究の目的と背景

1. 研究の目的

本稿では、児童養護施設等の社会的養護を経験した人々（以下、社会的養護経験者）を対象とした生活史に関する聞き取り調査（生活史インタビュー）を通して、その生活と家族関係・社会関係に焦点をあてて検討し、当事者のニーズに基づく支援を考察することを目的とする。社会的養護に関する制度のなかで、ここでは児童養護施設等の施設に限定する。

具体的には、以下の2点を中心に検討を行う。1つ目は、本人の生活史のなかで、その生活と家族関係・社会関係はどのようなものであり、社会的養護の経験はどのような意味をもっていたのか、どのような支援が役立ったのか、あるいはどのような支援を必要としていたかという点である。これについては、施設入所前、入所中、退所後から現在という時間軸に即して考えてみたい。2つ目は、前者を受けて、権利擁護の観点から、本人のニーズに基づく支援を考

察することである。ひとくちに権利擁護といってもその内容は多岐に渡るが、ここでは、調査協力者の声を社会的養護経験者のニーズととらえ、理解する立場から探っていきたい。

実施した生活史聞き取り調査の協力者は、社会的養護経験者 31 人である。その“語り”すべてがかけがえのない大変貴重なものである。ここでは、研究の背景と調査結果の全体像を概観して基礎考察を行うに留め、詳細は稿を改めたい。

なお、「社会関係」という語は、家族を含めて用いられる場合もあるが、本研究の目的から便宜上、家族とそれ以外の人間関係・社会資源とを分け、前者を家族関係、後者を社会関係とする。社会関係にはフォーマルとインフォーマルを含む。

2. 研究の背景

児童虐待の予防・支援の強化と児童の健全育成、子育て・子育て支援の充実が一層求められている今日、要保護児童の養育・ケアと自立支援を目的とする社会的養護のあり方も重要な課題となっている。特に、措置解除として、社会的養護におけるケアを離れた者の生活困難や社会的孤立・不利等に関する問題は、深刻さを増している。

こうしたなかで、本研究の背景には、先行研究や、施策の動向、子どもの権利擁護の観点から以下のような内容が挙げられる¹⁾。

(1) 先行研究にみる社会的養護をとりまく状況と課題

①貧困を含む生活基盤の脆弱性、生活困難・生活課題の複合性、重層性、世代間連鎖

子どもの貧困に関する社会的関心が高まっているが、子どもへの虐待と貧困の関連、子ども・若者の貧困と社会的不利、貧困の連鎖と世代間に渡る課題の重層性が指摘されている（松本伊智朗 2012、浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編 2008、阿部彩 2008、山野良一 2008 他）。また、厚生労働省による約 5 年毎の「児童養護施設入所児童等調査」における入所理由をみても、親の不和や離婚、虐待・酷使・放任・怠だ・養育拒否、精神疾患、経済的理由等、子どもの育つ生活基盤としての家庭環境の脆弱性と養育困難が読み取れる。松本らの北海道児童相談所調査においても、被虐待等要保護児童の家庭の生活課題の複合性が明らかにされている（松本伊智朗他 2010）。さらに、施設退所後のアフターケアの一翼である自立援助ホーム（制度上は 15 歳～20 歳未満の者が入居）の利用者調査では、入居以前に被虐待や学校の長期欠席・不登校、住所不定等の困難を抱えていること、親とその家庭状況について、離婚、経済的困窮、精神的疾患・障害、薬物依存、DV 等の課題が重複していること、自立援助ホーム退居後の生活では、生活の場や職業、社会関係等様々な課題を抱え、親との関係も不調であること等が明らかにされている（村井美紀他 2005、2006）。

②家族関係・社会関係における困難（虐待・DV・暴力、社会的排除・疎外・不利、偏見・差別等）

上述した生活困難・課題等と関連して、家族関係・社会関係に関する課題も深刻である（青

少年福祉センター編 1989、西田芳正編 2011 等）。社会的養護経験者を対象とした近年の調査研究からは、措置解除後の地域生活における不安定な雇用形態や経済的な問題、学業（最終学歴）に関する不利、困った時の相談先がない／相談できない、孤独感や孤立感、職場等の人間関係や家族関係に関する困難等が明らかにされている。衣食住等の基本的な生活基盤の脆弱さに加え、家族との関係性、親に頼れない場合の身元保証（未成年後見制度の積極的活用等）、心身の健康、就労等、多様な困難を重複して抱え、入所していた施設や職員とのつながり、施設以外の居場所的なつながり、安心して相談や支援を受けられる場と人の存在、成人期における社会制度・サービスの適切な利用等が課題として示唆される（東京都福祉保健局 2011、NPO 法人ふたばふらっとホーム 2012 等）。

（2）施策の動向と新たな支援活動の展開

社会的養護を担う児童養護施設の目的は、児童福祉法第 41 条において、「保護者のない児童（乳児を除く。ただし、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、乳児を含む。以下この条において同じ。）、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設」と規定されている。1997 年、2004 年の法改正を経て、社会的養護の目的には、子どもの保護・養育とともに、「自立支援」が明確になった。施設では「自立支援計画」の策定が義務づけられ、入所してから退所後に向けての一人ひとりの子どもの支援目標とアセスメントが支援計画において位置づいたことになる。自立支援と支援計画の重視は、児童養護施設だけではなく、他の社会的養護に関する施設（乳児院、母子生活支援施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設）の法改正でも同様である。1997 年には、義務教育を終えた施設退所児童等の生活と自立を支援する自立援助ホーム（児童自立生活援助事業）が、第二種社会福祉事業として法的に位置づけられた。2004 年には、関係機関との連携のもとに、児童とその保護者との関係調整や家庭復帰、保護者への支援等を行う家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）の施設配置が制度化されている。

また、2011 年 7 月に出された「社会的養護の課題と将来像—児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ—」（以下、「課題と将来像」）では、社会的養護について「公的責任」で「社会的に」養育、保護、支援を行うとし、子どもとともに「家庭」を支援対象として位置づけ、ニーズに即した施策の具体化に向けた変革を促している²⁾。それを受けて義務化された施設第三者評価・自己評価や、施設運営指針では、退所者支援、家族との再統合に向けた支援を具現化していくことが求められている。

近年は、社会的養護経験者の当事者活動や NPO 等が、本人のニーズに即した支援や活動を展開しており、社会的養護に関する施設・機関等との連携も重要になっている。

(3) 子どもの権利擁護と社会的養護

1994 年、日本は子どもの権利条約を批准し、十分ではないものの様々な制度改正・改革が進められてきている。子どもの権利条約第 20 条の 1 では、「一時的若しくは恒久的にその家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益にかんがみその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する」とあり、社会的養護における公的責任と子どもの権利について規定している。先述した「課題と将来像」でも、「公的責任」と「社会的」な保護・養育・支援が目指されており、条約第 20 条の内容と結びつく。

また、「子どもの権利ノート」の作成と普及³⁾、「課題と将来像」のなかで社会的養護の方向性として掲げられた「家庭的養護の推進」、「専門的ケアの充実」、「自立支援の充実」、「家族支援、地域支援」の推進、2009 年の「被措置児童等虐待対応ガイドライン」策定と児童福祉法改正における「被措置児童等虐待」に関する条文追加、2011 年の「児童養護施設等及び里親等の措置延長等について」（局長通知）のなかで、進学や就職などにかかわらず、児童の必要性に応じて、18 歳を超えて 20 歳までの措置延長や措置継続等の積極的な活用を図ることが明文化されたこと等、権利擁護の具現化の途が拓かれつつある。

Ⅱ. 研究の視点と方法

1. 研究の視点

上述したような背景をふまえ、本研究は、社会的養護経験者の個々の生活と家族関係・社会関係に焦点をあて、支援課題を明らかにすることを目的とした。その視点は以下の 2 点である。

- (1) 本人の生活と家族関係・社会関係においてどのような困難や課題があり、どのように対処してきたか。また、生活史のなかで社会的養護を受けた経験は、どのような意味をもつものであったのか。
- (2) 権利擁護の観点から、本人のニーズに基づき、どのような支援が求められていたか。

2. 研究の方法

社会的養護経験者の生活史、すなわち出生以降の生活の営みの連続性のなかで、生活の状況、経験した大きな出来事や困難と対処、家族関係・社会関係等の聞き取りを行った。また、インタビュー結果の分析をより精緻にするために、社会的養護を担う施設等の取材及び専門的知識の提供を得た。

(1) 社会的養護経験者を対象とした生活史聞き取り調査

①調査方法と対象

児童養護施設、自立援助ホーム、当事者活動等の協力を得て実施した。調査の主旨・目的を説明し、施設等からの紹介により調査協力を得た対象者は 31 人である。

調査方法は、自由度の高い半構造化インタビューで、回数は一人あたり 1～5 回、時間数は

一人平均約4時間であった。インタビュー回数が調査協力者によって異なる理由は、インタビューの日程調整等の条件や制約により1回のみ協力を得られた場合や、インタビューの実施過程の中で、その全体像を聞かせて頂くにあたり複数回必要とした場合等がある。インタビュー時間は、調査協力者の都合や心理的・身体的負担等を考慮し、1回につき90分～最大2時間を目途とした。インタビュー内容は調査協力者の承諾を得て録音し、逐語録を作成した。

②倫理的配慮

本研究の遂行にあたり、「日本社会福祉学会研究倫理指針」、「佛教大学研究倫理指針」を厳守した。インタビューに関しては、特に調査協力者の人権と安全を最優先にするよう努めた。紹介先である施設等と調査協力者本人とは、其々文書による契約を交わし、研究倫理の遵守を説明の上、同意・承諾を得た。録音の逐語録はすべて、筆者が行った。調査結果の公表に関しても、調査協力者本人が特定されないよう十分配慮するものである。

③調査内容

インタビューにおける主な質問項目の柱は、以下の通りである。

- ・これまでの生活の歩みと、経験した大きな出来事と対処について
- ・これまでの生活の歩みにおける家族関係や社会関係について
- ・児童養護施設等の社会的養護における生活や受けてきたケアについて（入所に至る経緯、入所中のこと、退所に至る経緯、退所後の施設との関わり等）
- ・現在の生活と将来について（希望や夢、目標等を含む）
- ・家族や家庭についての思い・考え
- ・生きていくうえで大切だと思うこと、支えになったこと
- ・現在、社会的養護を受けている子どもたちに伝えたいこと
- ・社会的養護、社会福祉に関して思うことや意見、等。

(2) 児童養護施設、自立援助ホーム、当事者活動等への取材・インタビュー

上述した(1)の生活史聞き取り調査の検討をより補強し精緻なものとし、社会的養護の実践に関する知識を得るべく、施設等への取材・インタビューを行い、専門的知識の提供を受けた。実践の現状や課題について知見を得ることができ、本研究の考察の手がかりを得た。本研究の結果・分析を行う過程においても、必要に応じて助言の機会を得た。なお、これらの施設等から得た知識について、(1)のインタビュー調査協力者の情報を含む場合があることから、調査協力者には予めその旨を説明し、契約の中で同意と承諾を得ている。

3. 分析の手続き

データ分析の手続きは、以下の手順で実施した。第1段階では、インタビューの結果として得たデータ（音声データ、一次資料）の逐語録を作成した（文字データ、二次資料）。

第2段階では、逐語録をもとに、調査協力者個々の生活史を年表に起こす作業を行った。年

表の縦軸には、時間軸を据え、年齢・学齢期と、社会的養護経験の時期を記した。その時間軸に対応する形で、調査協力者の“語り”から、生活状況、家族関係・社会関係に関わる主な出来事と、その出来事をどのようにとらえていたのか／とらえているのか(当時／調査時現在)等、内容を抽出した。

第3段階として、年表から調査協力者の“語り”による個別の事例をその内側から理解するように努め、意味のまとまりに沿って要約、再構成した。その際、個人が特定されないよう研究倫理に留意し、方言や固有名詞、地域性等の情報を修正している。本稿では、この段階の作業を経て導かれた結果を中心に述べる。第1段階、第2段階のデータは膨大な量であるが、第3段階では、調査結果全体の概要と特徴をつかむためにデータを収斂している。その際、研究者の視点の偏りや恣意性をできるだけ排除し、データの妥当性・信憑性を担保するために、結果と考察の内容を、調査協力者本人または代理人（代理人は、インタビュー契約時に調査協力者の承諾を得たうえで、紹介者である施設長等に依頼）に説明し、確認を得た。

なお、得られたデータは、調査協力者（語り手／インタビュー）と研究者（聞き手／インタビュアー）における相互作用や関係性、双方の心身の健康状態、語る力や聴く力、周囲の環境等を反映している。内容は「今、ここで」のものであり、調査協力者の主観的事実と感情、意味をもつ。当然、語られない内容があることもふまえる必要がある。こうした手続きにおいては、調査方法と分析のしかた、分析結果において、妥当性や信憑性に関する課題もあるが、可能な限り、調査協力者一人ひとりとその“語り”に即して、分析と考察を行った。

Ⅲ. 結果と考察

1. 調査協力者の概要・属性

分析対象となる調査協力者の概要・属性は、表1の通りである。10代後半から40代前半の31人で平均年齢は27.5歳、男性18人（平均29.1歳）、女性13人（平均25.2歳）であった。

最終学歴は、中学校卒業が10人（このうち高校進学後中途退学が5人）、高校卒業が13人（高校卒業資格を取得できる高等専修学校・専門学校、特別支援学校（旧・養護学校）高等部を含む）、高校卒業後の進学では4年制大学卒業が6人、短期大学卒業が1人、専門学校卒業が1人であった。

社会的養護の場については、児童養護施設への入所が28人で一番多い。他にも、乳児院、母子生活支援施設、児童自立支援施設、自立援助ホームの利用がある。施設等退所／退居後に当事者活動を利用している／いた人は8人であった。

乳児院等（乳幼児からの児童養護施設入所を含む）の入所により家庭生活の経験が全く無いあるいは家庭生活を記憶していない人は8人、施設入所前に家庭での生活があった人あるいはそれを記憶している人は23人であった。

複数の社会的養護の施設等を経験した人、すなわち措置変更（再措置を含む）の経験者（乳

表1 調査協力者の概要・属性

ID	年齢	性別	学歴	生活史にみる生活の場 ※ () 内は退所／退居年齢 (家庭での転居、地域移動等は含まれていない)	就労 (収入源、家計)	居住 形態	婚姻	家族構成 (同居)	当事者 活動利用 (有無)
1	10代	男	中卒、 高校中退	家庭→自立→家庭(家出)→鑑別所→自ホーム→家庭 (家出)→自ホーム→家庭(家出)→自ホーム(18)→独 居	無職、求職中 (貯金、親、等 の支援)	賃貸	未婚	単身	
2	10代	男	中卒	家庭→養護→自ホーム(18)→独居(職場寮→アパー ト)	無職、求職中 (生保)	賃貸	未婚	単身	
3	20代	男	中卒 (高認中)	家庭(一時ホームレス)→自ホーム(19)→独居	非正規	賃貸	未婚	単身	
4	20代	女	高卒	家庭→養護→家庭→自ホーム(19)→独居	正規	賃貸	未婚 (婚約)	単身	
5	20代	女	養護学校高等 部卒	乳児→養護→養護→自ホーム→障通勤寮→自ホーム (20)→独居	非正規	賃貸	未婚	単身	有
6	20代	女	中卒	家庭(家出)→身内宅→自ホーム→家庭or身内宅→自 ホーム(18)→独居	無職、求職中 (親の支援)	賃貸	未婚	単身	
7	20代	女	高卒	家庭→養護(18)→独居(職場寮→アパート)	非正規	賃貸	未婚	単身	
8	20代	男	高卒 (専修等)	乳児→養護→独居(職場寮→一時ホームレス)→自 ホーム→独居(一時友人宅やホームレス)→自ホーム (20)→独居	非正規	賃貸	未婚	単身	有
9	20代	女	短大卒	家庭→養護→家庭→養護(20)→独居→【家庭】	非正規	賃貸	既婚	夫・子	
10	20代	女	高卒	家庭→養護(18)→独居	正規	賃貸	未婚	単身	
11	20代	女	中卒、 高校中退	家庭→養護(12)→家庭(友人宅含む)→【家庭】	無職 (夫の扶養)	賃貸	既婚	夫、子	
12	20代	男	高卒 (定時制)	家庭(一時親戚宅)→養護(19歳)→独居	非正規	賃貸	未婚	単身	
13	20代	女	中卒、 高校中退	養護→養護→自立→養護→養護→自ホーム(18)→独 居	無職、生保	賃貸	未婚	単身	
14	20代	女	大卒	家庭→母子→家庭→養護→家庭→養護(18)→独居→ 【家庭】	正規	賃貸	既婚	夫・出産 予定	有
15	20代	男	高卒	乳児→養護→独居(職場寮、一時ホームレス)→自 ホーム(20)→独居	非正規	賃貸	未婚	単身	有
16	20代	女	大卒	家庭→養護(18)→独居(職場寮→アパート)	正規	賃貸	未婚 (婚約)	単身	有
17	20代	女	中卒、 高校中退	家庭→養護→家庭→自立(13)→家庭(友人宅等含 む)→【家庭】→(離婚)→【家庭】	非正規	賃貸	既婚	夫・子	
18	20代	男	大卒	乳児→養護(18)→独居(職場寮→アパート)	正規	賃貸	未婚	単身	有
19	20代	男	大卒	乳児→養護(18)→家庭→家庭or友人宅→独居	正規	賃貸	未婚	単身	
20	30代	男	高卒	家庭→養護(18)→独居(友人宅→独居)→【家庭】	正規	賃貸	既婚	妻 (妊娠中)	有
21	30代	男	中卒	家庭→養護(18)→独居(職場寮、友人・知人宅等→ア パート)	正規	賃貸	未婚	単身	
22	30代	男	高卒	家庭→養護→病院→家庭→養護→養護(18)→独居 (職場寮→アパート、一時ホームレス)	非正規	賃貸	既婚	単身	有
23	30代	男	高卒	家庭→養護(19)→独居	無職(解雇)	賃貸	未婚	単身	
24	30代	男	高卒	家庭→養護(19)→独居→【家庭】(→離婚)→【家庭】	正規	賃貸	既婚	妻	
25	30代	男	大卒	乳児→養護(19)→独居→【家庭】	正規	賃貸	既婚	妻、子	
26	30代	女	高卒後専門学 校卒	家庭→養護(18)→家庭→独居→【家庭】	正規	賃貸	未婚	夫	
27	30代	男	高卒 (定時制)	家庭→乳児→養護(15)→家庭→独居→【家庭】	正規	賃貸	既婚	妻・子	
28	30代	女	高卒 (専修等)	家庭→養護(18)→独居orパートナー宅→【家庭】	(不明)	賃貸	既婚	夫、子 (施設)	
29	30代	男	大卒	養護→養護(18)→独居→【家庭】	正規	賃貸	既婚	妻、子	
30	30代	男	中卒、高校中 退(定時制)	家庭→養護(16)→独居(職場寮→アパート)→【家 庭】	正規	賃貸	既婚	妻	
31	40代	男	中卒	家庭(親戚宅含む)→養護→家庭→養護(15)→独居 (職場寮、アパート)→【家庭】	正規	持ち 家	既婚	妻・子	

注1) 記載内容は、すべてインタビュー調査実施現在(2007～2010年度のインタビュー調査時)におけるデータによる。

注2) 自立援助ホームが措置事業に転換されたのは2009年度からであるが、本稿では特に支障が無い限り、2008年度以前についても社会的養護における措置施設に組み込んで記述した。

注3) 表中の用語は、以下のように省略している。中学卒業：中卒、高校卒業：高卒、高等専修学校等：専修等、乳児院：乳児、児童養護施設：養護、児童自立支援施設：自立、母子生活支援施設：母子、自立援助ホーム：自ホーム、障害者通勤寮→障通勤寮、生活保護受給：生保、高等学校卒業程度認定資格取得中：高認中、家庭・保護者等のもとで育った家庭、定位家族、【家庭】：結婚等による家庭、生殖家族。

児院から児童養護施設、児童養護施設等から自立援助ホームへの入居等を含む）は18人であり、このうち最多で6箇所の生活の場の変更（措置変更）がある【ID：13】。なお、入所から退所まで1か所の施設で生活を継続した人は13人である。

施設退所後の生活の場としては、家庭復帰が10人であり、全員がその後、親子関係の不調等により親元を離れて生活を営んでいる⁴⁾。また、退所／退居後すぐに独居（一人暮らし）となった人は21人であるが、その内訳をみると、職場関係の住み込み就職や職場寮、友人・知人宅、障害者通勤寮等があり、職場の住み込みや寮等では人間関係がうまくいかずに退居したり、アパートの更新等ができずネットカフェや不定住の暮らしを経験してきた人もいる【ID：8, 22】

就労については、調査時では、24人が就労（正規雇用が15人、非正規雇用が9人であった。無職が6人であり、そのうち1人は職場の都合で解雇されたばかりだった【ID：23】。生活保護については2人が受給していた。就労していない人はすべて、就労を希望していたが、精神面の不調で通院しており、就職を困難とする人もあった【ID：13】。なお、聞き取りのなかで就労不明が1人いた【ID：28】。

居住形態については、調査時では持ち家の1人を除いて30人は賃貸（アパート等）である。

結婚については、未婚が18人（このうちパートナーとの婚約中が2人）、既婚が13人である。既婚者のなかで離婚経験は2人である。既婚者のうち、子どものいる人は8人、このうち1人は子どもが社会的養護の施設に入所中である【ID：28】。また、離婚により前妻が子どもを引き取ったケースが1人あった。

暮らし方・同居家族については、調査時では「単身（ひとり暮らし）」が18人、結婚してパートナーや子どもとの家庭を持っている人が13人である。

2. 生活史にみる生活と家族関係・社会関係、社会的養護経験

次に、調査協力者31人の生活史において、社会的養護経験のある前、すなわち施設入所前、入所中、退所後に大きく3つに区分し、施設入所や退所前後の生活の場や家族関係・社会関係の状況をみていく。ここでは、個々のケースについて述べるのではなく、調査結果全体を概観するに留め、詳細は稿を改める。

(1) 施設入所前の生活、家族関係・社会関係

①入所前の生活状況

生活環境において、親や同居している身内（親戚、きょうだい等を含む）からの被虐待・ネグレクトに関する“語り”（親のDVを見ていた、親から否定された、ロボットのようなだった、食べ物が無かった、子どもだけで暮らしていた等）は21人であり、乳児院等で家庭生活の経験がなかったり、幼少期に離婚等で施設入所をした10人を除いた数であった。貧困や低所得、親の心身の病気、障がい、アルコール依存、知らない人がいつも出入りしていた、親の性行為

を見てしまった、親の自宅出産を手伝った、学校に行けない、食べ物が無く万引きを繰り返していた、一人で遊んでいた、家にいるのが嫌で飛び出していた等、様々な生活困難と、地域的にも社会的にも孤立している状況が浮かび上がった。

その中でかろうじて近隣や親戚、学校関係者等が「気にかけてくれた」、「ケガをした時、手当をしてくれた」、「弁当をくれた」、「制服のお古をくれた」等のサポートで何とか生きていた状況も示唆される。DVで母親が逃げていたり家賃を払えなかったりして家を転々としたり、ホームレスで家族とともに車中生活をしていた人もある。

②入所の経緯、きっかけ

学校や警察、福祉事務所、民生児童委員、親や親戚の知人、近所の人等の通告等により、児童相談所に一時保護となった人が多い。学校の担任教師の助言により児童福祉司に自ら施設入所を希望した人や、きょうだいが施設入所する際に本人も施設入所を希望した人、きょうだいが栄養失調で心配故に自ら入所を希望した人などもある。

また、入所に関して、「親に公園に連れて行ってあげると言われてその先が施設だった」、「ある日、児童相談所の職員が家に来て、無理やり引きずり出されて一時保護所に行った」等の本人が全く意識していない突然の出来事としての一時保護や施設入所の経験をした人もいた。

万引きや窃盗等、いわゆる非行を繰り返していた場合、それを入所の理由と受けとめている場合や、「入所当初は自分が悪いことをしたから施設に来たと思っていたけれど、施設職員が自分のせいでは無く、本当の理由（親の虐待）を話してくれた」という“語り”もあった。

これらの“語り”からは、子どもの生きる・育つ・守られる・参加する権利が環境のなかで剥奪され、生きていくことがギリギリになって施設入所に至るケースが殆どであることが示唆された。また、一時保護や施設入所という場の変更には細心の配慮が必要である。

(2) 入所中の生活、家族関係・社会関係

①入所中の生活、社会関係

入所した当初については、それまでの生活環境と大きく異なり、集団生活となったことや、施設のルールについての戸惑い、親と離れた寂しさや不安、他の子どもからのいじめ等についての“語り”があった。

施設生活では、衣食住の環境や、施設職員、施設の子ども、学校の担任教師、友人、地域の人等との関わりに関して、「安心」、「安全」、「リラックス」、「平和」等が語られ、学校生活や友人関係など「充実」、「充足」、「楽しかった」、施設の職員を「親代わり」、「育ての親」、「甘えられた」等の声が多くあった。スポーツや遊び、勉強など心身の成長を実感する声もあった。

その反面、「施設もよかったけれど家に帰りたかった」、「落ち着かない」、「人間関係がうまくいかない」、「他の子どもにいじめられた」、「施設内で上下関係があり、おびえていた」、「職員に暴言・暴力をふるわれた」等、施設内における被虐待が示唆される“語り”もあった。なかには施設内での性虐待経験も含まれる。施設内暴力や虐待に関しては、その後に「話を聞いて

てくれた職員がいた」、「まもってくれた職員がいた」、「職員みなが優しくしてくれた」という“語り”と、「無視された」、「職員は見て見ないふり」、「今でも思い出すとつらい」という“語り”があり、子どもの心身に極めて重大な影響を与える事に対して、権利擁護の視点から、いかに予防し、いかに早急で適切な対処やケアを行うかが問われる。

学校の友人関係などにおいて「施設」で生活していることについていじめや嫌がらせ等を受けた“語り”もあった。思春期に入ると施設での生活を「隠していた」人や、逆に「伝えることで友達が分かってくれて安心できた」等、施設にいることをどうカミングアウトするかという悩みや葛藤が語られた。

②家族関係

入所後、親等との関係は多様である。面会・外泊では、親からの希望があっても本人がそれを望まない場合や、本人が希望していて約束していたにもかかわらず実現せずに「期待が裏切られた」という思いが聞かれた。入所中に親が亡くなったり、行方不明だった親の所在がわかったり、その当時の年齢やおかれている状況、環境によっても親等の家族への思いや受けとめは様々である。入所中に、親への期待や思いなどが変容し、失望やあきらめ、親に頼らずに生きていくことを決めていく“語り”や、親への恨みに関する“語り”、諦めきれずに葛藤し続けていたという“語り”等がある。聞き取りの中では、「親のことよりも、親への揺れる思いを施設職員が受けとめてくれたことがとても心に残っている」という声もあった。

③退所への経緯

退所については、施設から就職自立により一人暮らしを始めた人が21人、家庭復帰が10人である。退所の経緯は、親の希望による家庭引き取りや本人の希望による家庭復帰、高校卒業後就職し退所等がある。

31人中殆どが「中学卒業後は進学しなければ施設に残ることができない」と受けとめていた。退所後の生活については、掃除洗濯等の生活技術については「自信があった」等の“語り”がみられたが、集団生活から一人になることへの不安や寂しさ、職場での人間関係に関する不安も多く語られた。一方で「早く施設を出たかった」、「自由になりたかった」などの“語り”もあり、不安と期待の混じり合うアンビバレントな“語り”も多くあった。家庭引き取り・家庭復帰に関しては、期待や夢があり、その殆どが退所後の生活において「崩れた」、「うまくいかなかった」ことが語られた。家庭での生活を期待し、中学卒業後に退所して家庭から進学した人は、「思っていたことと現実が違っていると知って大変だった。いつも施設に遊びに来ていて、お風呂や食事などありがたかった」と語る。

施設退所後の一人暮らしでは、退所後すぐにアパート等ではなく、住み込み就職や職場寮、障害者通勤寮等が10人であった。施設の敷地内にある建物で1年程生活し、見通しをある程度もってから一人暮らしを始めた例では「それが良かった」という声がある。

（3）退所後から現在にかけての生活、家族関係・社会関係

退所後すぐに地域で一人暮らしをした人、家庭引き取りや家庭復帰となった人、いずれも本研究の調査時点では、親等の保護者と生活の場を異にしていた。

家庭引き取り・家庭復帰の場合、その経緯は複雑である。家庭引き取り後、施設への再入所、その後一人暮らしという事例もあった。また、家庭に戻った後、期待が裏切られ、親子関係の不和、心身のストレス、居場所がない、被虐待、ネグレクト、暴力、生活困窮、親にお金を請求される等により、一人暮らしを始めていた。他、家賃を払えずアパートを出て、友人や知人宅を転々としたり、ネットカフェなどで不定住となり、行き場に困って施設等に相談した人もある。そうした場合に自立援助ホームの利用につながる事例があった。

ここで、退所後の生活や家族関係・社会関係について、さらに年代別にみていきたい。

① 10代

衣食住については、施設入所中に行っていた家事等の生活技術はできているという声が聞かれた。しかし、集団生活から急に生活の場と人間関係が変り、孤独感・寂しさを感じていたという“語り”が多かった。「自由への憧れ」についても「現実には甘くなかった」、「何とか食いつないでいた」等で、退所後の生活の場と家族関係、社会関係では、様々なトラブル、困難に直面しやすいことが示唆された。生活のリズムを自分でコントロールしていくことや、家を借りる時等の保証人の問題、銀行や郵便局の口座を作る時のトラブルや知識が無くて困ったこと、社会的養護出身であることをどのように周囲に伝えるかというカミングアウトの問題、特に職場からのハラスメントや差別とも思われる行き過ぎた指導や、過重労働、解雇、金銭管理や心身の健康管理に関する困難、恋愛や性に関する困難やトラブルもあげられていた。

親等との関係についても、先述のように家庭引き取り・家庭復帰の場合には被虐待や、金銭面であてにされて困った等、様々な困難とそれに伴うストレスが重なり、一人暮らしを始める状況にあった。

これらの困難を抱えた時に相談先となったのは、元の生活の場である施設や、担当職員である。また、施設退所後の自立援助ホームへの入居や当事者活動の利用等についても、「以前から生活していた施設から紹介されて」というケースが殆どであった。

社会的養護の役割としては、日々の生活の見守りと危機介入、制度や社会資源につなぐ支援が非常に重要となる。自立援助ホームや当事者活動、NPOによる支援活動等の果たす役割も大きい。

② 20代

10代に引き続き、様々なトラブルや困難に見舞われやすい時期である。親やきょうだいななどの死に直面したり、恋愛や性、結婚、就労、親子関係、人間関係、居住に関する困難・トラブル、経済苦や生活苦に関する“語り”があった。親の世代の生活困難を継承し、「自分も貧困から抜け出せないのではないか」、「虐待をくりかえしたくない」、「親がそうだったように、

自分も精神病になるのではないか」という不安や怖れに関する“語り”もみられた。児童から成人期に移行するなかで、どのような社会制度やサービスを利用できるのかについても課題となる。社会生活に適応し、家族関係と適度な距離感を定め、主体的な生活を営む基盤作りの時期である。特に、就労や恋愛、結婚、新たな家族形成、親との関係等に関する見守りと支援が求められる。失業（解雇を含む）や離婚、親の死、本人の病気や障害など様々な困難に直面する可能性をふまえ、10代に続いて、20代においても、かつて生活していた施設に相談したり話したりしやすい関係性を求める“語り”が多く聞かれた。当事者活動の存在が居場所になり、大切な場となっていることもうかがえた。

③ 30代～40代

結婚や職場における役割の転換（異動等）、離婚や失業、出産、子育てのなかで新たな課題が生じるなか、生活基盤の維持に関する困難も語られた。

一方で、本人の親やきょうだい等の関係や距離感について、10代や20代よりも見通しをもつことができたり、整理されてきている内容の“語り”がみられた。「親が弱くなってきたため、守る側になった」、「親には会わないと決めている。自分が大切」等である。「パートナーの親の理解や支えが大きい」という“語り”もあった。

施設やその職員は「親代わり」、「故郷」、「子どもが生まれたらすぐ見せにいく」等の声があり、社会的養護の果たす役割は、見守りが中心となるが、必要に応じた介入・助言もある。本人の結婚や家庭を築くこと、子育て等に関して、「生活していた施設職員に相談し安心した」という声もあり、そうした施設では、本人の次の世代の育ちを見守りつつ支援をしていることがうかがえる。

IV. 結びにかえて—まとめと課題

1. 本研究を通して明らかになったこと

本研究では、社会的養護経験者の生活史、生活の連続性という時間軸に則して、生活状況と家族関係・社会関係に焦点をあてた。入所前の生活や家族関係・社会関係と、退所後の生活や家族関係・社会関係の間に社会的養護は位置づく。本人の生活の連続性において、社会的養護とはどのような意味をもち、どのような役割を果たしていたのか、社会的養護におけるケアを離れた後にはどのような生活や家族関係・社会関係があり、どのような支援が求められるのかを明らかにすることにあった。

検討した結果、以下のような点が導かれた。

第1に、社会的養護は、入所する子どもの命を守り、安心・安全な生活環境と養育を行い生活と自立を支援することが改めて確認された。しかしながら、施設内における暴力やいじめ、虐待など、時には子どもの安心・安全が守られないことが生じる場合もあり、権利擁護をふまえ、そうした状況を生み出さないことと同時に万一生じてしまった場合には、即時にどのよう

なケアやフォローをしていくかが子どもにとって非常に大切であることが示唆された。

第2に、家族関係については、入所前の生活に関する複合的な課題や困難と関わって、入所中から退所後を見通した支援計画とアセスメントの必要性が課題となる。ケースにもよるが、施設入所は家族関係を断ち切るものではない。支援過程におけるファミリー・ソーシャルワークはやはり重要である。家族関係については、さらに稿を改めて検討する。

第3に、社会的養護のケアを離れた後の生活状況や、家族関係・社会関係では、様々な困難・課題等を生じ、相談先や拠り所がないなかで、より深刻さを増したり、危機に陥ったりする場合もある。本人が支援を求めることができるか否かは、入所していた施設等職員との関係性、インフォーマルな社会資源等において、信頼できる人と場（居場所）があるかどうか、また、本人にとって役に立つ情報とその収集や活用の力、利用可能な社会制度及び社会資源の有無と利用のしやすさ等による。

第4に、社会的養護を離れた後も、生活及び家族・社会関係における様々な困難・課題等への社会的支援が必要である。その期間は、現行の児童福祉法制度の年齢枠に留まらず、成人期以降も個々の状況に応じた支援が必要である。特に、成人期の社会制度やサービスの適切な利用支援、法制度の狭間のニーズへの支援、制度をつなぐ調整的・媒介的支援、見守りと危機介入等が求められる。本調査では、調査協力者がすべて施設等からの紹介であるということにもよるが、生活していた施設等とのつながりや職員との交流を本人が大切にとらえていることが示唆された。

2. 本研究の限界と今後に向けての課題

本研究は、先行研究で得られた成果や知見をふまえ、社会的養護経験者を対象とした生活史聞き取りというインタビュー調査を主な方法として検討したが、以下のような課題が残されている。

第1に、当事者による評価としての社会的養護におけるケアを検討し、支援の課題と方法をさらに考察していくことである、その際、従来からいわれている、アドミッションケア、インケア、リービングケア、アフターケアというケア過程に即した枠組、支援方法と内容の再考を含む。

第2に、社会的養護というケアの一貫性についてである。表1で示したように、本人にとっての生活の場は、措置変更や再措置という制度上の手続きにより決定される。乳幼児期から青年期にかけての成長発達過程において、生活の場の変更がどのような意味を持っているのか、子どもの権利擁護の視点から、さらに検討を進めたい。

第3に、措置解除としてケアを離れた後の社会的支援（法制度の狭間にある成人期への移行期支援等）の必要性と、どのような支援が求められているのかを掘り下げた考察である。

第4に社会的養護における支援と、他の領域・分野に関する支援をつなぎ、当事者の主体的

な生活のインクルーシブな支援（包括的な支援）のあり方を検討することであり、地域生活という視点も必要となる。

方法としては、本研究の調査協力者への追調査を含め、社会的養護の経験のある成人期にある人々を対象した研究を継続するとともに、複合的な生活困難・課題のある人々への支援に関する先行研究の検討等を行うことが課題である。

最後に、本稿は、調査研究の全体像を述べるに留まった。分析枠組やアプローチについて、エビデンスを重視しつつ、さらに精緻な研究をしていくことも課題となる。調査協力者の年齢層も幅広く、本人の生きてきた時代社会のなかで、当時の社会的養護の施策等をふまえた議論も展開する必要がある。いずれも今後の課題としたい。

注

- 1) 先行研究については、伊部恭子（2013）「施設退所後に家庭復帰をした当事者の生活と支援—社会的養護を受けた人々への生活史聞き取りを通して—」『佛教大学社会福祉学部論集』第9号、1-26、を参照。また、『子どもと福祉』編集委員会（2013）「社会的養護の子どもの自立支援とアフターケア」『子どもと福祉』6号 の現場報告も参照されたい。
- 2) 「社会的養護の課題と将来像—児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ—」（平成23年7月）では「1. 基本的考え方」「(1) 社会的養護の理念と機能」において、次のように述べている。「社会的養護は、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことである。社会的養護は、『子どもの最善の利益のために』という考え方と、『社会全体で子どもを育む』という考え方を理念とし、保護者の適切な養育を受けられない子どもを、社会の公的責任で保護養育し、子どもが心身ともに健康に育つ基本的な権利を保障する」。また、その機能について「養育機能」、「心理的ケア等の機能」、「地域支援等の機能」の3つを挙げている。
- 3) 長瀬正子（2014）「全国の児童養護施設における『子どもの権利ノート』の現在—改訂および改定の動向に焦点をあてて—」日本社会福祉学会 第62回秋季大会 ポスター発表A、配布資料を参照されたい。
- 4) 詳細は、伊部恭子（2013）、前掲書、を参照。

参考文献

- 阿部彩（2008）『子どもの貧困—日本の不平等を考える—』岩波新書。
- 有末賢（2012）『生活史宣言—ライフヒストリーの社会学—』慶応義塾大学出版会。
- 浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編（2008）『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために—』明石書店。

- 伊部恭子 (2012) 「社会的養護を受けた人々に聞く生活史—施設入所に至る経緯と入所後約1年に着目して」『社会福祉の理論と運営—社会福祉とはなにか—』筒井書房, 352-377.
- 伊部恭子 (2013) 「施設退所後に家庭復帰をした当事者の生活と支援—社会的養護を受けた人々への生活史聞き取りを通して—」『佛教大学社会福祉学部論集』第9号, 1-26.
- 伊部恭子 (2014) 「第11章 社会的養護における自立支援—施設経験者への生活史聞き取りを通して—」古川孝順監修『再構 児童福祉—子どもたち自身のために—』筒井書房, 236-259.
- 伊藤嘉余子 (2012) 「生活型福祉施設におけるソーシャルワークの介入と調整—児童養護施設実践に焦点をあてて—」『ソーシャルワーク研究』38 (2), 100-106.
- 伊藤嘉余子 (2011) 「児童養護施設退所児童のアフターケアに関する研究—アンケート調査からの分析—」『子ども家庭福祉学』10, 35-45.
- 厚生労働省 (2008) 「児童養護施設入所児童等調査結果の概要」.
- 窪田暁子 (2013) 『福祉援助の臨床—共感する他者として—』誠信書房.
- 松本伊智朗 (研究代表) (2010) 『子ども虐待問題と被虐待児童の自立過程における複合的困難の構造と社会的支援のあり方に関する実証的研究』(平成20・21年度厚生労働科学研究報告書(政策科学総合研究事業)).
- 松本伊智朗 (2012) 「子どもの貧困と『重なり合う不利』—子ども虐待問題と自立援助ホームの調査結果を通して—」『季刊社会保障研究』48 (1) 74-84.
- Michael White (2007) Maps of Narrative Practice (= 2009, 小森康永・奥野光訳『ナラティブ実践地図』金剛出版).
- 村井美紀 (主任研究者) (2005) 「要保護年長児童の社会的自立に関する研究」平成16年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書.
- 村井美紀 (主任研究者) (2006) 「要保護年長児童の社会的自立に関する研究」平成17年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書.
- 西田芳正編著・妻木進吾・長瀬正子・内田龍史 (2011) 『児童養護施設と社会的排除—家族依存社会の臨界—』解放出版社.
- NPO 法人ふたばふらっとホーム (2012) 『社会的養護施設等および里親出身者実態調査概要報告書(平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業)』.
- 桜井厚 (2012) 『ライフストーリー論』現代社会学ライブラリー7, 弘文堂.
- 青少年福祉センター編 (1989) 『強いられる「自立」—高齢児童の養護の道を探る—』ミネルヴァ書房.
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部 (2009) 『子どもの育みの本質と実践—社会的養護を必要とする児童の発達・養育過程におけるケアと自立支援の拡充のための調査研究事業 調査研究報告書—』.
- 『施設で育った子どもたちの語り』編集委員会編 (2012) 『施設で育った子どもたちの語り』明石書店.
- 谷口由希子 (2011) 『児童養護施設の子どもの生活過程—子どもたちはなぜ排除状態から抜け出せ

社会的養護における支援課題としての権利擁護と社会関係の形成——社会的養護経験者の生活史聞き取りから

ないのか—』明石書店.

谷口由希子（2010）「児童養護施設で生活する子どもたちの退所の様相」『貧困研究』5, 110-118.

田中理絵（2004）『家庭崩壊と子どものスティグマ—家族崩壊後の子どもの社会化研究—』九州大学出版会.

東京都保健福祉局（2011）『東京都における児童養護施設等退所者への「アンケート調査報告書」.

山野良一（2008）『子どもの最貧国・日本——学力・心身・社会におよぶ諸影響』光文社新書.

謝 辞

本調査研究にご協力をいただきましたすべての皆様に心から御礼を申し上げます。

付 記

本稿は、2010～2013年度科学研究費補助金（基盤研究C、課題番号:22530645）「社会的養護における支援課題としての社会関係形成－児童養護施設経験者の生活史から－」（研究代表者：伊部恭子）、2010～2012年度佛教大学特別研究費助成に関する研究成果の一部である。

（いべ きょうこ 社会福祉学部）